平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名　澤田ホールディングス(株)　　上場取引所　大
コード番号　8699　URL　http://www.sawada-holdings.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澤田　秀雄
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 三嶋　義明　TEL 03-4560-0398
四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,532	△15.4	1,291	△47.7	1,360	△52.6	326	△69.3
24年3月期第2四半期	13,625	67.4	2,471	455.2	2,868	151.8	1,062	—

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　1,405百万円　(△35.9%)　24年3月期第2四半期　2,192百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.12	8.17
24年3月期第2四半期	26.45	26.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	185,532	31,381	13.8
24年3月期	174,129	29,884	14.4

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　25,676百万円　24年3月期　25,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当につきましても未定としております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	40,953,500 株	24年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	806,125 株	24年3月期	805,927 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	40,147,482 株	24年3月期2Q	40,147,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 11
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（５）セグメント情報等 …… 12

※　当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や中国をはじめとする海外経済の減速、長期化する円高の問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第２四半期連結累計期間の営業収益は115億32百万円（前年同期比20億93百万円減）、経常利益は13億60百万円（前年同期比15億７百万円減）、四半期純利益は３億26百万円（前年同期比７億35百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の開始等による経済成長の影響で、名目GDPは前年同期比で25％増加、実質GDPは前年同期比で13％増加となりましたが、第１四半期と比較して過熱感は和らぎました。また、貿易収支は赤字基調が続きました。財政収支は１月から４月にかけては比較的均衡していましたが、５月、６月は国民への給付金の支給や公共工事の増加等もあり大きな赤字となりました。為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で6.6％弱く推移いたしました。

また、モンゴルでは、国民への給付金の支給や法令の制定等、６月下旬の総選挙に向けた政治的な動きが見られました。一方で、日本とモンゴルの外交関係樹立40周年を迎え、日蒙の友好関係が再確認されました。３月にバトボルド首相が訪日した際、日蒙EPAの交渉入りが合意されたことを受け、６月４日よりウランバートルで第１回交渉が行われました。

モンゴルの銀行業界につきましては、経済成長を受け、融資残高は前年同期比で39％の増加となりました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、加熱感の残るモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。質の高いポートフォリオを維持するため、慎重に融資先を選択してまいりましたが、融資残高は現地通貨ベースで前年同期比で36％増加し、預金残高は前年同期比で19％の増加、融資金利収入は前年同期比で38％増加いたしました。また、モンゴルの銀行としては最大級となる94百万ドル規模のシンジケートローンを欧州の金融機関より受ける等、更なる発展のため財務基盤の強化に努めてまいりました。

結果として、当第２四半期連結累計期間の営業収益は84億８百万円（前年同期比８億11百万円増）、営業利益は23億21百万円（前年同期比１億30百万円減）となりました。

（法人向け融資）

過熱感はやや和らいだものの、急激な経済成長を背景として法人向け融資の需要は旺盛であり、結果として、前年同期比で42％増加いたしました。

（個人向け融資）

経済成長に伴う所得の増加や消費意識の高まりを受けて個人向け融資の需要も旺盛であり、結果として、前年同期比で36％増加いたしました。

（農牧業向け融資）

農牧業向け融資は、季節要因により前連結会計年度比より増加し、前年同期比においても25％増加いたしました。

② 証券関連事業

当第２四半期連結累計期間における株式市場は、４月の日経平均株価は10,100円台で始まりましたが、欧州債務問題や米国及び中国の景気減速懸念等により、６月には一時8,200円台まで下落しました。その後、ＥＵ首脳会議を好感して７月初旬には日経平均株価は9,100円台まで上昇したものの、スペインの債務問題が再燃したこともあり、７月下旬には8,300円台まで下落しました。８月に入り、世界的な金融緩和期待や円安が進んだことで9,200円近辺まで上昇しましたが、欧州債務問題等の懸念が払拭されない中で方向感の定まらない展開が続き、９月は8,800円台で取引を終えました。

また、外国為替市場におきましては、欧州債務問題によりユーロに対する投資家のリスク回避志向が高まり、相対的に安全な通貨と見られている円が買われて上昇を続けました。８月にはリスク回避志向がやや遠のいたことや欧州中央銀行が国債購入プログラムを決定したこと等によりユーロは買い戻され、円や米ドルに対して上昇しました。対米ドルでは円高が進み、９月末には77円台半ばまで推移しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、「海外投資のエイチ・エス証券」として、トルコリラ建て、ブラジルレアル建て、ロシアルーブル建て社債や世界各国の国債の販売に注力してまいりました。また、５月に取扱いを開始した米国株式について、９月には米国株式の店頭取引も開始しました。モバイル取引に

おいては、『スマ株』・『モバ株』のバージョンアップを行いサービスの向上に努めてまいりました。投資銀行業務においては、６社の新規公開株（ＩＰＯ）の幹事入りを果たし、また、公開買付け（ＴＯＢ）の代理人も務めました。

なお、当第２四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。
・ブラジルレアル建て、トルコリラ建て、ロシアルーブル建て社債を販売
・イタリア、スペイン、フランス、カナダ等の世界の国債を販売
・米国株式の取扱開始
・エマージング・ソブリン・オープン、カナダ債券ファンドの販売
・モバイル株式取引『スマ株』『モバ株』のバージョンアップ
・㈱ユニバーサル園芸社、日本エマージェンシーアシスタンス㈱、㈱大泉製作所、㈱アクトコール、日本航空㈱及び㈱メディアフラッグの幹事参入
・九州産業交通ホールディングス㈱の公開買付け（ＴＯＢ）の代理人を務める

結果として、当第２四半期連結累計期間の営業収益は10億円（前年同期比５億10百万円減）、営業損失は３億84百万円（前年同期は営業利益０百万円）となりました。

（受入手数料）
当第２四半期連結累計期間の受入手数料は４億58百万円（前年同期比14百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。
委託手数料
委託手数料につきましては、モバイル株取引の浸透に努めてまいりましたが、株式市況の取引高低迷等により２億77百万円（前年同期比６百万円減）となりました。
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開株（ＩＰＯ）の引受手数料により16百万円（前年同期比16百万円増）となりました。
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により34百万円（前年同期比10百万円増）となりました。
その他の受入手数料
主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は１億29百万円（前年同期比７百万円減）となりました。

（トレーディング損益）
当第２四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は83百万円（前年同期比46百万円減）、債券・為替等は２億42百万円（前年同期比５億10百万円減）となり、合計で３億26百万円（前年同期比５億57百万円減）となりました。

（金融収支）
当第２四半期連結累計期間の金融収益は２億15百万円（前年同期比31百万円増）、金融費用は１億２百万円（前年同期比34百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は１億12百万円（前年同期比２百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）
当第２四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は12億81百万円（前年同期比１億60百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業
サービサー業界につきましては、第１四半期では一部の金融機関において、中小企業金融円滑化法の終了（平成25年３月迄）を見据えた債権処理の動きがあったものの、当第２四半期におけるバルクセールは前年と同様に減少傾向となり、依然として入札における買取価格の高騰が続きました。しかしながら、買取価格の高騰を敬遠するサービサーも現れているため、バルクセールの減少傾向は当面続くものの、買取価格は徐々に落ち着いていくものと予想されます。
このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、地域金融機関のバルクセールへの参加を

目指して新規取引先の開拓に注力するとともに、企業再生案件も積極的に取り組んでまいりました。また、回収面につきましても、回収受託業務や集金代行業務からの受託報酬、買取債権からの回収及びコンサルティング業務報酬をバランス良く取り入れ、収益の安定化に努めてまいりました。

結果として、当第２四半期連結累計期間の営業収益は９億19百万円（前年同期比２億20百万円増）、営業利益は70百万円（前年同期比41百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、分譲マンション市場（首都圏）では、需給バランスの指標である契約率70％を平成23年９月以降12ヶ月連続で上回り、さらに平成24年８月には80％を超え堅調に推移しました（前述の数値は民間調査機関調べ）。一方、収益不動産市場では、平成24年９月末の東証REIT指数は、平成23年７月13日以来の高値を付けるなど回復傾向にある他、都心５区の空室率の改善傾向が見える一方で、賃料水準の下落傾向が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、中期経営計画の再重要項目である「分譲マンション開発事業への経営資源集中」に注力するため、不動産ソリューション事業の収益不動産開発において保有物件の売却を推進する等、着実に資産及び有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図ってまいりました。

また、分譲マンション開発事業においては「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」が完売しており平成25年６月に竣工引渡しを迎える他、販売中である「アスコットパーク両国亀沢」をはじめ、本業である分譲マンション開発を順調に進捗させております。

結果として、当第２四半期連結累計期間の営業収益は10億92百万円（前年同期比25億34百万円減）、営業損失は３億80百万円（前年同期は営業利益３億25百万円）となりました。

⑤ 商品先物関連事業

商品先物取引業の近年の事業環境は、市場規模の縮小と流動性の低下により厳しさを増しております。エイチ・エス・フューチャーズ株式会社の収支改善及び事業継続が困難であることから、当社グループ全体における事業の選択と集中という観点から総合的に検討した結果、平成24年６月18日に同社の商品先物取引業の廃止を決定し、平成24年９月11日をもって同社は商品先物取引業を廃業いたしました。

結果として、当第２四半期連結累計期間の営業収益は91百万円（前年同期比83百万円減）、営業損失は３億１百万円（前年同期は営業損失２億70百万円）となりました。

⑥ その他事業

その他事業の当第２四半期連結累計期間の営業収益は48百万円（前年同期比45百万円減）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失78百万円）となりました。

⑦ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、主要種目が比較的好調に推移したことに加え、７月の九州北部等の豪雨被害や台風による保険金支払があったものの、前年の東日本大震災と比較して限定的に留まったことから、保険金支払は前年同期より大幅に減少し、業界全体としては順調に推移しました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、７・８月の夏季シーズンにおいて、海外渡航者数の増加及び主要代理店の旅行取扱高の増加により好調に推移しました。また、ネット契約専用海外旅行保険「スマートネッと」が市場に浸透してきたことで順調に推移しており、これに加えて、国内旅行総合保険もネット市場における存在感を高め、確実に増収を続けております。９月には近隣諸国との国際関係の緊張の影響を受けて業績が伸び悩んだものの、結果として、エイチ・エス損害保険株式会社の業績は好調に推移しました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社の業績が順調に推移したこと等もあり、結果として、当第２四半期連結累計期間の持分法による投資利益は２億４百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて114億２百万円増加し、1,855億32百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が41億75百万円及び「貸出金」が125億46百万円増加し、「関係会社株式」が14億38百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて99億５百万円増加し、1,541億50百万円になりました。こ

れは主に、「預金」が97億40百万円、「長期借入金」が16億69百万円増加し、「信用取引負債」が14億50百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて14億97百万円増加し、313億81百万円になりました。これは主に、「少数株主持分」９億43百万円、「為替換算調整勘定」が４億41百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,424	37,600
預託金	9,467	8,161
顧客分別金信託	8,993	7,762
その他の預託金	474	399
トレーディング商品	1,088	276
商品有価証券等	1,088	276
有価証券	12,981	14,955
約定見返勘定	－	64
信用取引資産	8,865	7,901
信用取引貸付金	7,548	7,038
信用取引借証券担保金	1,316	863
貸出金	77,252	89,798
差入保証金	1,828	828
委託者先物取引差金	306	－
販売用不動産	5,203	3,995
仕掛販売用不動産	1,733	1,969
その他	2,828	3,081
貸倒引当金	△1,687	△1,750
流動資産合計	153,292	166,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728	1,829
器具及び備品（純額）	1,010	1,160
土地	596	596
建設仮勘定	79	175
有形固定資産合計	3,414	3,761
無形固定資産		
のれん	154	130
ソフトウエア	494	444
その他	2	2
無形固定資産合計	651	577
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	2,850
関係会社株式	12,551	11,113
長期差入保証金	629	295
破産更生債権等	578	448
その他	131	143
貸倒引当金	△614	△540
投資その他の資産合計	16,770	14,311
固定資産合計	20,837	18,650
資産合計	174,129	185,532

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	－	42
約定見返勘定	855	－
信用取引負債	8,256	6,806
信用取引借入金	6,218	5,352
信用取引貸証券受入金	2,038	1,454
預り金	6,417	7,283
顧客からの預り金	5,199	4,608
その他の預り金	1,218	2,675
受入保証金	4,602	4,360
信用取引受入保証金	3,901	3,685
先物取引受入証拠金	314	309
その他の受入保証金	386	365
預金	98,925	108,666
短期借入金	885	695
1年内返済予定の長期借入金	8,498	8,381
預り証拠金	1,290	－
未払法人税等	96	235
賞与引当金	43	40
訴訟損失引当金	130	255
その他	3,597	5,163
流動負債合計	133,601	141,928
固定負債		
長期借入金	9,837	11,507
繰延税金負債	200	98
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	130	131
その他	232	405
固定負債合計	10,417	12,159
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	62	62
商品取引責任準備金	163	－
特別法上の準備金計	225	62
負債合計	144,245	154,150

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	8,536	8,862
自己株式	△1,620	△1,620
株主資本合計	26,957	27,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	91
繰延ヘッジ損益	△16	△8
為替換算調整勘定	△2,130	△1,689
その他の包括利益累計額合計	△1,847	△1,607
新株予約権	13	0
少数株主持分	4,761	5,704
純資産合計	29,884	31,381
負債純資産合計	174,129	185,532

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益		
受入手数料	444	458
受取手数料	171	89
トレーディング損益	885	328
金融収益	183	215
資金運用収益	6,585	7,415
役務取引等収益	463	464
その他業務収益	547	528
売上高	4,343	2,032
営業収益合計	13,625	11,532
金融費用	66	102
資金調達費用	2,923	3,410
売上原価	3,352	1,835
純営業収益	7,282	6,183
販売費及び一般管理費		
取引関係費	846	631
人件費	2,535	2,606
不動産関係費	320	559
事務費	438	310
減価償却費	288	268
租税公課	81	38
貸倒引当金繰入額	△137	80
その他	436	395
販売費及び一般管理費合計	4,810	4,891
営業利益	2,471	1,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	30
持分法による投資利益	144	204
負ののれん償却額	365	－
その他	61	12
営業外収益合計	621	247
営業外費用		
支払利息	131	110
為替差損	77	57
その他	16	10
営業外費用合計	224	178
経常利益	2,868	1,360

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	－	163
関係会社株式売却益	－	160
その他	8	44
特別利益合計	8	367
特別損失		
持分変動損失	－	117
事業撤退損	－	64
その他	269	39
特別損失合計	269	222
税金等調整前四半期純利益	2,607	1,505
法人税、住民税及び事業税	594	738
法人税等調整額	△55	△114
法人税等合計	538	623
少数株主損益調整前四半期純利益	2,068	882
少数株主利益	1,006	556
四半期純利益	1,062	326

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,068	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△206
為替換算調整勘定	△88	723
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	123	522
四半期包括利益	2,192	1,405
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244	566
少数株主に係る四半期包括利益	947	838

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	7,596	1,510	698	3,627	174	16	13,625	－	13,625
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	0	－	－	－	76	77	△77	－
計	7,596	1,510	698	3,627	174	93	13,702	△77	13,625
セグメント利益又は損失（△）	2,452	0	29	325	△270	△78	2,458	13	2,471

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	8,408	999	919	1,092	91	19	11,532	－	11,532
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	0	－	－	－	28	29	△29	－
計	8,408	1,000	919	1,092	91	48	11,561	△29	11,532
セグメント利益又は損失（△）	2,321	△384	70	△380	△301	△58	1,268	23	1,291

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．第１四半期連結累計期間より記載順序を変更しており、前第２四半期連結累計期間につきましても同様に並び替えております。